

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社コメリ
【英訳名】	KOMERI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 捧 雄一郎
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市南区清水4501番地1
【電話番号】	025(371)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー 早川 博
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市南区清水4501番地1
【電話番号】	025(371)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー 早川 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高及び営業収入 (百万円)	170,573	175,977	329,588
経常利益 (百万円)	10,666	11,455	16,811
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,910	7,602	11,017
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	6,791	8,014	11,495
純資産額 (百万円)	151,489	162,305	155,241
総資産額 (百万円)	302,383	316,890	306,562
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	136.45	150.11	217.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	136.32	149.96	217.32
自己資本比率 (%)	50.1	51.2	50.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,459	14,223	26,719
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,548	5,530	13,923
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,219	6,751	14,854
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,319	9,510	7,568

回次	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.68	57.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高及び営業収入の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、PWはパワー、HCはホームセンター、H&Gはハードアンドグリーン、ATはアテナの略称であります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い企業収益を下支えに緩やかな景気回復が続いているものの、中東及び朝鮮半島における情勢不安が顕在化し、地政学的リスクによる先行きの不透明感が一層高まりました。

国内消費につきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の持ち直し、更に堅調な株式市場も後押しとなり、消費マインドの改善を背景に緩やかな回復基調となりました。しかしながら、物価上昇や社会保険料の負担増加等が重石となり、消費者の節約志向は、依然として根強く残っております。

このような状況のもと、当社グループは、PW、HC、H&Gの店舗フォーマット毎の標準モデルを作成し、新店及び既存店への水平展開を図ることで、店舗の活性化に注力いたしました。当第2四半期連結累計期間でPW11店舗、HC8店舗、H&G68店舗、AT1店舗、合計88店舗の既存店改装を実施いたしました。また、PW全店において、EDLP（エブリデイ・ロー・プライス）政策を更に推進したことにより、PWの客数及び一人当たり買上点数が堅調に推移し、売上全体を牽引いたしました。商品部門別では、PB商品の野菜苗・草花苗や農業資材を中心とした「園芸・農業用品」部門をはじめ各部門とも堅調に推移いたしました。

利益面では、商品荒利率の改善とBPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）によるオペレーションの効率化により、利益率が改善いたしました。

これらにより、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、堅調に推移し増収・増益となりました。

新規出店につきましては、PW5店舗（北海道旭川市、宮城県登米市、群馬県前橋市、千葉県野田市、三重県明和町）、HC4店舗（北海道栗山町、岩手県陸前高田市、群馬県高崎市、茨城県鉾田市）を開店いたしました。また、H&G2店舗（栃木県宇都宮市、富山県小矢部市）をスクラップ&ビルドによりHCへ業態転換いたしました。閉店につきましては、上記2店舗のほかH&G2店舗、AT1店舗を実施いたしました。これらにより、当第2四半期末の店舗数は、PW49店舗、HC163店舗、H&G964店舗、AT12店舗、合計で1,188店舗となりました。また、売場面積は、第2四半期連結累計期間として過去最大となる、約20,000坪の増加となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、1,759億77百万円（前年同期比103.2%）、営業利益は、113億58百万円（同105.1%）、経常利益は、114億55百万円（同107.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、76億2百万円（同110.0%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ホームセンター

##### (イ) 金物・資材・建材

電動工具本体及び関連パーツ、作業用品や作業衣料の販売が堅調に推移いたしました。これにより売上高は、510億45百万円（前年同期比103.0%）となりました。

##### (ロ) 園芸・農業用品

PB商品の野菜苗・草花苗等の植物や刈払機・除草剤等の除草関連商材の販売が堅調に推移いたしました。また、農家様向けの農業資材も堅調に推移いたしました。これにより売上高は、500億88百万円（同104.8%）となりました。

##### (ハ) 家庭用品

エアコン等の冷房機器や布団等の寝具の販売が堅調に推移いたしました。これにより売上高は、414億86百万円（同101.1%）となりました。

##### (ニ) オフィス・レジャー用品

猫用フード・スナック等のペット用品の販売が堅調に推移いたしました。また、自社開発したプラスチック製収納ボックス「inicio」の販売も堅調に推移いたしました。これにより売上高は、233億4百万円（同101.3%）となりました。

(ホ) 灯油他

灯油の販売は、市場価格の値上がりに伴った単価の上昇と数量の増加により、前年を大きく上回りました。これにより売上高は、80億60百万円（同111.5%）となりました。

以上の結果、ホームセンター全体としての売上高は、1,739億84百万円（同103.2%）となりました。

その他

燃料、書籍等の売上高は、19億93百万円（前年同期比101.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19億41百万円増加し95億10百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、142億23百万円（前年同期比18.5%減）となりました。主な獲得要因は、税金等調整前四半期純利益 113億60百万円、減価償却費 54億15百万円、たな卸資産の減少額 11億30百万円であり、主な使用要因は、預け金の増加額 30億86百万円、法人税等の支払額 27億6百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、55億30百万円（同0.3%減）となりました。主な使用要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、67億51百万円（同52.5%減）となりました。主な使用要因は、短期借入金の減少額 69億20百万円、長期借入金の返済による支出 29億53百万円であり、主な獲得要因は、長期借入れによる収入 50億円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	131,000,000
計	131,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	54,409,168	54,409,168	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	54,409,168	54,409,168	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成29年6月23日
新株予約権の数(個)	92
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成29年7月12日 至 平成59年7月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,807 資本組入額 1,404
新株予約権の行使の条件	(注1)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)

- (注) 1. 新株予約権1個の一部行使は認めない。  
 新株予約権者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日を起算日として10日が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。  
 ただし、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成58年7月12日以降においては、新株予約権を行使することができる。  
 当社は、新株予約権者が次の各号の一に該当した場合、新株予約権の全部または一部を行使することはできない旨を決定することができる。  
 (イ) 会社に重大な損害を与えた場合。  
 (ロ) 相続開始時に、新株予約権者が後記に基づいて届け出た相続人が死亡している場合。  
 (ハ) 新株予約権者が書面により本件新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合。  
 新株予約権者は、当社に対し、相続開始前にあらかじめ相続人(ただし、当該新株予約権者の配偶者または一親等内の親族に限る。)1名を届け出なければならない。なお、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合には、届け出た相続人を他の相続人(同上)に変更することができる。  
 新株予約権者が死亡した場合、あらかじめ届け出た新株予約権者の相続人1名に限って、相続人において3ヶ月以内に新株予約権を行使することができる。  
 その他の行使の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
2. 当社は、当社を消滅会社、分割会社もしくは資本下位会社とする組織再編を行う場合において、組織再編を実施する際に定める契約書または計画書等の規定に従い、新株予約権者に対して、当該組織再編に係る存続会社、分割承継会社もしくは資本上位会社となる株式会社の新株予約権を交付することができる。ただし、当該契約書または計画書等において別段の定めがなされる場合はこの限りではない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年7月1日~ 平成29年9月30日	-	54,409,168	-	18,802	-	29,855

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社米利	新潟県三条市興野2丁目19番38号	13,734	25.2
捧 賢一	新潟県三条市	2,776	5.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,727	5.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,089	3.8
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,778	3.2
ビーエヌワイエムエスエーエヌブイ ノ ントリーティー アカウント (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	1,592	2.9
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信 託 みずほ銀行口 再信託受託者 資 産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,500	2.7
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町 1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,325	2.4
有限会社ささげ	新潟県新潟市中央区鏡西1丁目7番5 号	1,300	2.3
捧 欽二	新潟県新潟市中央区	1,112	2.0
計	-	29,936	55.0

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)、みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ2,727千株、2,089千株、1,500千株であります。

2. 上記のほか、自己株式が3,756千株あります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,756,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,610,100	506,101	-
単元未満株式	普通株式 42,968	-	-
発行済株式総数	54,409,168	-	-
総株主の議決権	-	506,101	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6,300株(議決権の数63個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コメリ	新潟市南区清水 4501番地1	3,756,100	-	3,756,100	6.9
計	-	3,756,100	-	3,756,100	6.9

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,858	9,818
受取手形及び売掛金	14,443	14,963
商品及び製品	106,243	105,076
原材料及び貯蔵品	184	220
繰延税金資産	1,173	1,297
その他	6,514	9,849
貸倒引当金	225	219
流動資産合計	136,192	141,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	101,821	107,557
土地	28,998	29,850
リース資産(純額)	4,151	4,084
その他(純額)	9,095	8,373
有形固定資産合計	144,066	149,866
無形固定資産	7,432	7,568
投資その他の資産		
投資有価証券	1,442	1,826
繰延税金資産	6,578	6,549
敷金及び保証金	9,255	8,419
その他	1,594	1,653
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	18,871	18,449
固定資産合計	170,369	175,884
資産合計	306,562	316,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	28,325	24,409
電子記録債務	22,383	26,970
短期借入金	7,200	280
1年内返済予定の長期借入金	4,480	12,611
リース債務	1,618	1,602
未払法人税等	3,223	4,396
賞与引当金	1,663	1,738
役員賞与引当金	18	9
役員退職慰労引当金	53	-
店舗閉鎖損失引当金	74	44
ポイント引当金	581	811
災害損失引当金	1	11
その他	12,467	17,913
流動負債合計	82,091	90,798
<b>固定負債</b>		
長期借入金	47,648	41,563
リース債務	3,333	3,217
役員退職慰労引当金	124	124
退職給付に係る負債	10,265	10,665
資産除去債務	5,710	6,062
その他	2,146	2,152
固定負債合計	69,229	63,786
負債合計	151,321	154,584
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	120,919	127,559
自己株式	9,147	9,124
株主資本合計	155,835	162,497
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	162	414
繰延ヘッジ損益	53	3
退職給付に係る調整累計額	823	713
その他の包括利益累計額合計	714	302
新株予約権	120	110
純資産合計	155,241	162,305
負債純資産合計	306,562	316,890

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
売上高	164,973	170,205
売上原価	111,788	114,927
売上総利益	53,185	55,278
営業収入	5,599	5,772
営業総利益	58,785	61,050
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	189	230
給料及び手当	15,983	16,613
賞与引当金繰入額	1,992	1,738
役員賞与引当金繰入額	9	9
貸倒引当金繰入額	100	67
退職給付費用	726	680
その他	28,979	30,353
販売費及び一般管理費合計	47,981	49,692
営業利益	10,804	11,358
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	12	143
為替差益	217	24
デリバティブ評価益	-	60
その他	108	158
営業外収益合計	349	398
営業外費用		
支払利息	172	141
デリバティブ評価損	194	-
埋蔵文化財発掘調査費	8	72
その他	112	87
営業外費用合計	488	301
経常利益	10,666	11,455
特別利益		
受取保険金	163	30
受取補償金	-	51
特別利益合計	163	81
特別損失		
固定資産処分損	170	69
災害による損失	358	26
減損損失	14	80
特別損失合計	543	176
税金等調整前四半期純利益	10,286	11,360
法人税、住民税及び事業税	3,607	3,991
法人税等調整額	230	233
法人税等合計	3,376	3,757
四半期純利益	6,910	7,602
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,910	7,602

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	6,910	7,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	252
繰延ヘッジ損益	297	50
退職給付に係る調整額	152	109
その他の包括利益合計	119	412
四半期包括利益	6,791	8,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,791	8,014
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,286	11,360
減価償却費	5,445	5,415
減損損失	14	80
デリバティブ評価損益(は益)	194	60
災害損失	358	26
受取保険金	163	30
賞与引当金の増減額(は減少)	72	74
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	599	557
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	53
支払利息	172	141
有形固定資産処分損益(は益)	170	69
売上債権の増減額(は増加)	520	519
たな卸資産の増減額(は増加)	4,603	1,130
未収入金の増減額(は増加)	265	524
預け金の増減額(は増加)	321	3,086
前払費用の増減額(は増加)	906	902
仕入債務の増減額(は減少)	139	671
未払金の増減額(は減少)	139	386
未払消費税等の増減額(は減少)	296	647
その他	631	437
小計	20,353	16,870
利息及び配当金の受取額	22	151
利息の支払額	172	138
保険金の受取額	27	9
補償金の受取額	2	51
災害損失の支払額	171	13
法人税等の支払額	2,601	2,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,459	14,223
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,108	4,750
有形固定資産の売却による収入	434	33
無形固定資産の取得による支出	772	576
敷金及び保証金の純増減額(は増加)	8	29
その他	110	207
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,548	5,530
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,500	6,920
長期借入れによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	3,824	2,953
リース債務の返済による支出	983	915
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	910	961
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,219	6,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,308	1,941
現金及び現金同等物の期首残高	9,628	7,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,319	9,510

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形、ファクタリング対象の買掛金及び電子記録債務の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しておりません。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形及び売掛金	- 百万円	0百万円
支払手形及び買掛金	-	2,171
電子記録債務	-	10,455
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	-	19

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	7,636百万円	9,818百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	317	307
現金及び現金同等物	7,319	9,510

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月17日 取締役会	普通株式	911	18	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	962	19	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	962	19	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	962	19	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	136円45銭	150円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	6,910	7,602
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	6,910	7,602
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,644	50,648
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	136円32銭	149円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	46	51
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....962百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....19円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社コメリ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若松 大輔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメリの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コメリ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。